高知大学大学院教職実践高度化専攻（教職大学院）NEWSLETTER（No. 12）

第 12 回　土佐の皿鉢ゼミ開催

（対面と Zoom 同期型オンラインによる開催）

教職実践高度化専攻（教職大学院）院生の実践研究発表「第 12 回土佐の皿鉢ゼミ」が、2024 年 2 月 10 日（土）に対面と Web 会議システム Zoom による同期型オンラインのハイブリッド方式で開催され、124 名の方々が参加されました。まず、柳林信彦副専攻長より挨拶があり、本専攻における「理論と実践の融合」と「高知県の教育課題の解決」の 2 つの重要な役割の再確認がなされ、院生の研究の成果の共有と、更なる学びを深化させ教育の向上につなげていく大切さを話されました。

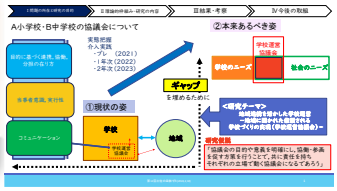
また、第 4 期修了生の能勢朋典さんより「本専攻で研究した理論を現場で般化させることに苦心しながらも、皿鉢ゼミに参加することで新たな知見を得られて前進できている」旨が語られ、皿鉢ゼミが高知県の教育課題に関する様々な視点から、修了生の働きを通して、子ども達の個別最適な学びの大切さに、そして協働的な学びの推進に貢献できていることが確認できました。最後に、藤中雄輔附属学校教育研究センター長より、修了生を含む院生一人一人が、学校改善につながることを目標に、自身の研究を進めること、さらに、決して失敗を恐れず様々なアプローチにより指導力・組織力を高めていくことの重要性が述べられました。

ここでは、各発表会場で発表した院生から、それぞれの研究課題におけるこれまでの成果と、今後の課題を語ってもらい、各コース毎のテーマ別協議での活発な協議についても語ってもらいました。

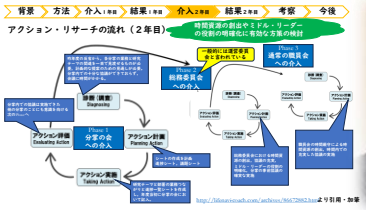
【学校マネジメントコース】

M2　近藤史恵さん　　地域連携を活かした学校運営ー地域に開かれた信頼される学校づくりの実現(学校運営協議会)ー

協議会委員が内発的動機づけ理論に基づいた「熟議」を重ねることで、各委員の役割が明確となり具体的な行動に繋げることができました。その結果、協議会における学校・地域・地教委それぞれの役割が果たされ、「町全体で育てる子ども像」を実現するための新たな動きに寄与することが示唆されました。



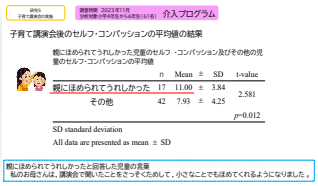
M2　濵田幸伸さん　「令和の日本型学校教育」を実現するための「チームとしての学校」の在り方について
ー働き方改革を視野に入れた業務改善とミドル・リーダーの役割ー

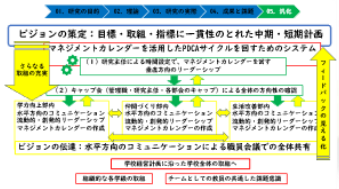


教員が子どもと向き合う時間資源を創出するために、会議に着目し、会議関連業務の見直しを提案しました。オンラインツールで資料を共有し、事前に確認すること、協議を充実させるためにシートを工夫すること等により、対象校の教員に資料の事前確認の促進、会議時間の短縮が実感されました。

M2　松木　啓さん　自己指導能力を育むための校内支援体制の構築ーセルフ･コンパッションに着目してー

子どもがほめられたい対象からほめられたい内容をほめられることで、セルフ・コンパッションが高まることが示唆されました。教職員が子どもの実態把握に基づく対応をし、子どもにとってほめてもらいたい存在となり、保護者とつながることで、様々な学校問題の解決に資することができると考えます。





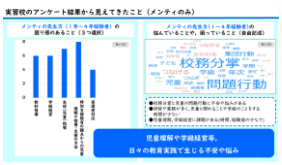
M2　山﨑一平さん　組織的な学校運営への参画ーボトムアップの意識改革ー

学校経営計画の目標・取組・指標に一貫性をもたせ、学校の教育活動を学校経営計画に集約したうえで、組織内に垂直的・水平的なリーダーシップが発揮できるシステムを実装することで、組織的な学校運営に全教職員が参加する姿と、参画意識の向上が確認されました。

M1　赤崎浩平さん　不登校の未然防止に向けた協働体制の充実ーピア･サポートに焦点を当ててー

生徒指導上の諸課題の一つとして挙げられる不登校について、ピア・サポートに焦点をあてて、新規不登校生を生まない協働体制の構築に向けて研究しています。今回は、介入として生徒の友達支援に対する力を向上させるために全５回の教育支援プログラムを実施したので、その効果検証を発表しました。

高知大学大学院教職実践高度化専攻（教職大学院）NEWSLETTER（No. 12）



M1　大勝由美さん　協働意識を高めるチーム学校づくりの改善方策

校内のアンケート結果から、若年教員が OJT により指導力や学級経営力等を高めるためには、研修や日々の教育実践で生まれた不安や悩みを解決する機会も同時に必要であることが示唆されました。今後、メンターチーム会の場が、若年教員自身の不安や悩みを解決し成長できる場となるよう検討していきます。

M1　川村浩二さん　学校組織マネジメント力を発揮する協働体制づくり

組織力向上のため、ミドル・リーダーの校内育成の方策について研究を進めています。ミドル・リーダーの学校運営への当事者性の向上を図るための取組としてマネジメントシートを活用した定期会・ランチ会・教頭との個人ミーティングを行い、これらの取り組みが効果的なシステムになり得るかの検証を行っています。

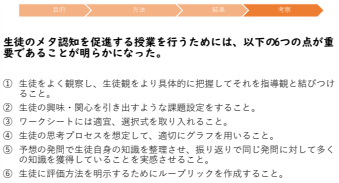
【授業実践コース】

M2　池川潤也さん　高校理科における主体的・対話的で深い学びを実現する授業モデルの開発

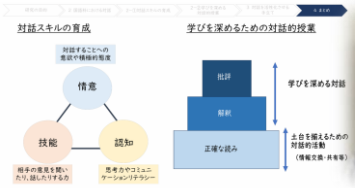
本研究における授業実践を通して、生徒の学びの深まりを「内容」と「学び方」に大別して見取りました。授業実践で得られた生徒の記述・協調学習の際の発話プロトコル・Approaches to learning アンケートの分析から、授業者に関わらず授業前後で生徒に概念変化が引き起こされており、授業モデルに一定の有用性があることが示唆されました。

M2　佐藤　晃さん　メタ認知を育てる理科学習指導法の研究

「見通し」と「振り返り」を取り入れた授業を開発し、生徒のメタ認知を育てる学習指導法を検討しました。生徒の実態把握をすること、また、選択式や視覚的に気づきを与えるワークシートやルーブリックを作成したりすることが、よりメタ認知を促進できる授業の鍵であることがわかりました。



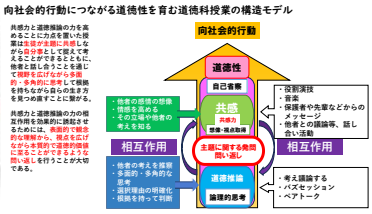
M2　杉本　瞳さん　国語科における学びの自覚を促す「対話」的活動の研究



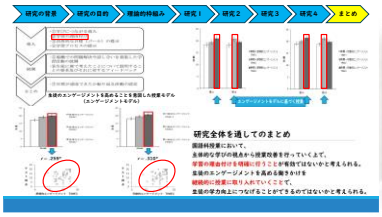
国語科での「対話スキル育成のための授業」と、「対話を通じて学びを深める授業」を考察しました。前者には「他者性の確保」と「生徒にあえて困り感を持たせること」、後者には「読みの階層を意識した問いと対話的活動の位置づけ」が特に効果的であると示唆され、加えて後者では「1 つの単元内で複数の視点で読むこと」が学力の向上にも寄与すると考えています。

M2　中谷憲二さん　向社会的行動につながる道徳性を育む道徳授業の在り方の研究
ー「共感力」と「道徳推論の力」の育成に焦点を当ててー

アイゼンバーグの向社会性理論をもとに、道徳科の授業の中に共感力と道徳推論の力を養う場面を設定して授業を実践しました。共感力と道徳推論の力の相互作用により自己省察が促され、授業者の効果的な問い返しにより道徳性や向社会的行動を引き起こそうとする意欲が養われることが分かりました。



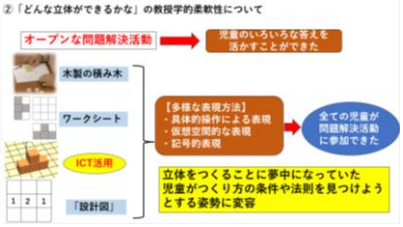
M2　柳花一輝さん　生徒のエンゲージメントを高める国語科授業の在り方について



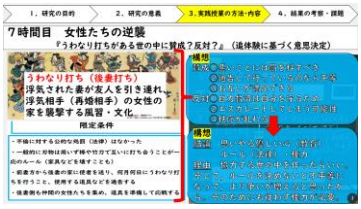
国語科授業の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、エンゲージメントに着目し、研究を行いました。主体的な学びの視点から授業改善を行う上で，学習の理由付けを明確に行うことが有効であり、継続的に授業に取り入れていくことで、生徒の学力向上につなげることができるという示唆を得られました。

M2　吉本果矢さん　思考ツールとして ICT を活用した算数授業の研究

ICT を活用した「本質的学習場」の構成をめざして、教材開発のストラテジーを適用し授業デザインを考案し授業実践を行いました。全ての児童を探究的活動に参加させ、授業単元の目標・内容を超えた意義ある探究課題にも挑戦する学習を、ICT を活用したことで実現することができました。



高知大学大学院教職実践高度化専攻（教職大学院）NEWSLETTER（No. 12）

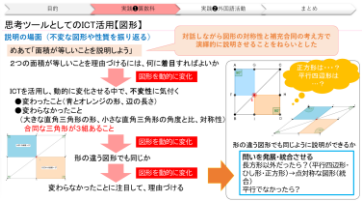


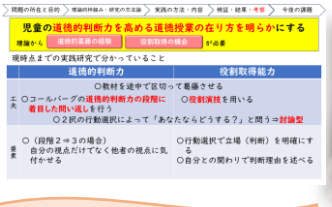
M1　田内南央さん　考察・構想・表現する歴史的分野の授業の研究

生徒の公民的資質と興味関心を高めるための再現性の高い授業構成論（意思決定を原理とする構想学習）と具体的な授業方略である限定条件の設定と現在求められている対話的・協働的な学びを促進する ICT を活用した学習について、成果と課題を報告しました。

M1　樋口桃子さん　複式学級における協働的な学びの促進を図る ICT 活用

異学年協働学習及び遠隔協働学習の良さを実現する ICT を活用した教材を開発、授業をデザインし、小規模校の課題改善を図ることを目的に思考ツールやコミュニケーションツールとして ICT を活用した授業実践を行いました。今後も効果的な ICT 教材・教具の開発に取り組みます。





M1 安田直子さん　道徳的判断力を高める話合い活動の在り方

道徳的判断力を高める道徳授業の在り方として、理論からは道徳的葛藤の経験と役割取得の機会が必要であることが明らかになっています。この２つを授業に組み込むための具体的手立てとして「役割演技」「児童同士の対話」「道徳的判断の段階の向上を意識した問い返し」が有効という見通しが持てました。

【特別支援教育コース】

M2　柏木　妙さん　社会参加を見据えた自己理解と進路指導

多様な教育的ニーズのある生徒の社会参加に向けてインターンシップの事前・事後学習の実践報告をしました。生徒が働く上で求められる力と個々の強みを知ること、生徒の支援ニーズに応じたソーシャルスキルトレーニングは生徒の自己理解の促進とソーシャルスキルの向上につながりました。

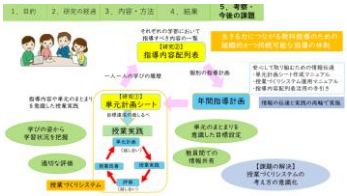
M2　高野　彩さん　困り感のある児童の支援体制づくり

自閉症・情緒障害特別支援学級（以下情緒学級）児童が交流学級で過ごすために全校を対象に①交流学級の受け入れ体制整備、②情緒学級の自立活動充実の視点で研究を行いました。①としての学年会に 10 分会議を位置づけたことで、支援策の共有が図られるようになりました。

M2　西脇高峰さん　日本語教育の指導方法の検討

日本語指導が必要な児童１名を対象に、日本語指導の方法を検討するため、まず MIM-PM と DLA のアセスメントテストを用いて実態把握を行いました。次にその結果を受けて読みの困難性を把握し、個別指導や追加的支援を行いました。最後に合理的配慮につながる指導記録を作成しました。

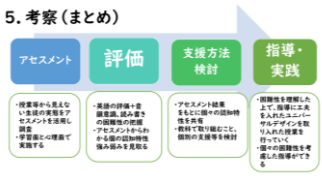
M2　渡邉莉都さん　生きる力につながる知的障害教育における教科指導の在り方について



「単元計画シート」を活用した授業づくりシステムの継続的な運用は、教員の単元目標への意識、児童の学びの姿に基づく評価と授業改善につながることが明らかとなりました。「指導内容配列表」の「学びの履歴」をもとに指導計画を作成し、教科指導を充実させていく指導体制を整えました。

M1　井上郁子さん　英語学習に困難のある生徒への効果的な支援方法の研究

英語授業における生徒の困難性を言語面と心理面のアセスメントから評価し、補足的な支援が必要な生徒を抽出しました。生徒の視覚優位、聴覚優位などの認知特性に応じた支援を検討し、「参加しやすい授業」、「わかる授業」を意識し一斉授業の中で効果的な支援方法を研究しています。



M1　小野哲史さん　高校通級における進路支援―職業準備性の獲得へ向けて―

高等学校通級で就労に関わるソーシャルスキルの形成と般化を効果的に指導する方法を研究しました。模擬的な就労場面と組み合わせた SST で標的行動の形成を図ることができ、担任教諭等との連携により日常場面における般化を確認できました。今後は、より短時間の指導で効果を挙げることが課題です。

M1　杉元健太さん　肢体不自由特有の学びにくさの改善に向けた指導・支援
―ICT 活用を中心においた個別最適な学びの実践―

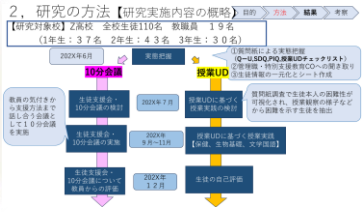
準ずる教育課程で学ぶ児童生徒の ICT 端末の活用につなげるために、主に自立活動でアクセシビリティやアプリの理解、操作スキルの習得を促す実践研究に取り組みました。習得が進むとともに、児童生徒が学習の困難さや負担の軽減を示し、自主的・応用的な活用も見られ始めました。

M1　安岡知美さん　知的障害特別支援学校における金融教育

前期に行ったアンケート結果を踏まえて、「見えないお金」の授業実践に取り組みました。知的障害のある児童生徒が特別支援学校在学中に金融リテラシーとしてどのような力を付けていくのか「金融教育の学部段階別目標」を検討し、カリキュラム作成に向けて引き続き取り組んでいきます。

M1　山沖智子さん　教育の気づきから生徒の特別な支援へつなげる体制の充実

生徒の支援方法まで話合う場としての「10 分会議」を実施し、PDCA サイクルで検討できるようにしたために、素早い支援の実行・教師の精神的負担軽減に繋がりました。また、UD に基づく授業実践では学び合いなど多様な学習活動を取り入れる事で学習自己概念が高くなることが分かりました。



【各コース別・テーマ別協議内容】

【学校マネジメントコース】「学校におけるウェルビーイングの推進と課題」を協議テーマとして、児童生徒、教師、学校・地域・社会のウェルビーイングと課題に分けて各自の研究テーマに沿ったウェルビーイングの意見交流を行いました。ウェルビーイングについて「子どもの気持ち」「若年教員のやりがい」「学校全体としての調和」「学校評価を適正に活用」「働き方改革は、教師の職業人や私人としての両面からのアプローチが可能」「地域と共に学び合うことで、個人や地域社会のウェルビーイングをさらに高めることに寄与する」等の意見が出されました。しかし、質疑では、部活動指導をしたい先生と外部委託したい先生とのウェルビーイングの矛盾について、個人間の理解が一致しない場合にコンフリクトが起きてしまうことが指摘されました。調和が求められるウェルビーイングの定義では、社会で価値観も変わっていく中、利害関係が一致しない場合に、誰にとってのウェルビーイングを大切にするのか、今（現在）もしくは将来（未来）どちらのウェルビーイングをとるのかを、今後十分に議論される必要があるとまとめられました。

【授業実践コース】「授業力向上につながる校内研修の在り方」というテーマを設定しました。教員不足という大きな問題点を克服すべく「個人ではなく学校全体でチーム性を発揮し、組織的に教科指導力の向上を図る取組を推進していく必要がある」という視点から、校内研修の充実に向けた改善策について協議しました。はじめに院生より校種ごとの問題の所在と提案を提示しました。主な問題点として①授業の困り事を短期的に解決できる場の不足②複式学級の授業準備を効率よく形成する体制づくり③“自分事”になるような研究テーマの設定があげられました。その後、参加者を交えて３つのグループに分かれて協議をしました。各問題点に対して出された意見をグルーピングすることで改善策が焦点化されました。具体例として、①②には教員間の授業参観の回数増加のために授業者交換制、授業時数の適正実施、映像による公開授業案等、③にはキャリア発達に応じてテーマの個別化を可能にすること等があげられました。共通することは、授業案や板書等の校内ＤＸ化など、今後のＩＣＴ活用は必須になることがより浮き彫りになりました。

【特別支援教育コース】「通常学級において、合理的配慮を円滑に提供するために必要な環境整備とは何か？」について小・中・高・特支の教員が現場の実態を踏まえて意見交流しました。課題としては主に①合理的配慮に関する教員や生徒・保護者の認識 ②合理的配慮提供までのプロセスの２点があげられました。また、支援を受けていることを知られたくない生徒が存在していることや、一度受けた合理的配慮が評価されないまま続いていることなども指摘されました。今後は、合理的配慮提供までのプロセスを明示したフローチャートや合理的配慮を検討する校内委員会の設定などの環境整備が必要であるという意見が出されました。

院生が取り組んでいる研究に、高知県の教育課題を解決し学校現場に広く浸透する期待が多く寄せられる中、参加者との意見交換で、その結果が徐々に県全体に浸透しつつある現状も確認できました。そして、ますます本専攻に対する期待が多く寄せられました。

次回「第 13 回土佐の皿鉢ゼミ」は 2024 年 8 月 20 日（火）開催予定です。

発行者：高知大学大学院教職実践高度化専攻長　中野俊幸
編集者：教職実践高度化専攻総務係・ニューズレター委員
発行日：2024 年 3 月 7 日
事務局：教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター
〒780 - 8520 高知県高知市曙町 2－5－1（教職大学院係）
TEL　088-844-8457
E-mail ks33@kochi-u.ac.jp